地域包括ケアシステムの構築に向けて【平成 29 年度関連予算】

資料　4

※所管課名のない事業は、高齢福祉課所管事業

とやま地域包括ケアシステム

■普及啓発

①地域包括ケア推進県民フォーラム開催(200 万円)
地域包括ケアに関する県民の理解を深めるとともに、担い手参加の気運を醸成
②地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰(93 万円)
高齢者を地域で支える活動を周知しその拡大を図るほか、模範的団体を顕彰
③地域包括ケアシステム推進会議開催(48 万円)
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

■市町村支援

①新高齢者自立支援・介護予防推進事業(250 万円)
市町村が行う地域ケア会議などの取組みを支援(市町村職員等向けセミナー・生活支援コーディネーター養成研修の開催、地域包括支援センターの支援)
②地域包括ケア推進支援事業(300 万円)
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援
(在宅医療・介護連携、介護予防、認知症)

■ICT等新技術の利活用

①新あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業(1,120 万円)
Web カメラやセンサー等を活用した在宅医療を実証
②訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050 万円)
ICT 活用による訪問看護師の業務負担軽減
③介護業務環境改善事業(150 万円)
介護ロボットを活用した先駆的な取組みを支援
④医療・介護・健診データ等検討分析事業(厚企)(911 万円)
健康寿命延伸や医療費適正化に向けた診療・健診情報等の分析・評価

医療 ＋ 介護

■在宅医療・訪問看護の推進

①富山県在宅医療支援センター運営事業(1,178 万円)
在宅医療に取り組む医師の確保・育成、普及啓発等を実施
②新在宅医療推進加速化事業(1,150 万円)
郡市医師会の在宅医療推進に向けた取組みを支援
③【再掲】新あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業(1,120 万円)
④訪問看護ステーション整備支援事業(1,150 万円)
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
⑤訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業
テレワーク型モデル事業、訪問看護師のトライアル雇用　(1,350 万円)
⑥【再掲】訪問看護ステーション業務改善推進事業(1,050 万円)
⑦新訪問看護ステーション出向研修事業(500 万円)
病院看護職員が訪問看護ステーションに出向し訪問看護技術を習得
⑧新訪問看護インフォメーション事業(180 万円)
各訪問看護ステーションで対応可能な処置・ケア等の情報を Web で発信
⑨拡回復期機能病床確保事業(医務)(1 億 9,500 万円)

■歯科・薬剤師との連携推進

①在宅歯科医療研修事業(健康)(100 万円)
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等育成
②福祉施設等歯科保健医療推進事業
(健康)(40 万円)
要介護者等スクリーニング、施設職員等普及啓発
③在宅医療推進訪問薬局支援事業
(く政)(45 万円)
新たに在宅医療に取り組む薬局の増加を目的に研修会等開催を支援
④【再掲】歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(225 万円)

■施設と在宅のﾊﾞﾗﾝｽのとれたｻｰﾋﾞｽの充実

①介護給付費負担金(155 億 4, 359 万円)
介護給付費の県負担法定割合分
②拡地域密着型介護基盤整備支援事業
(17 億 2,105 万円)
小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス基盤の整備等を支援
③医療系ショートステイ病床確保事業(896 万円)
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
④富山型デイ施設支援事業(厚企)(5,482 万円)
富山型ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ施設整備支援、起業家育成講座等
⑤訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50 万円)
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

■介護を支える人材の確保

①拡元気とやま福祉人材確保・応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業(厚企)(1 億 593 万円)
介護イメージアップ、介護助手養成・就労支援、定着支援、移住応援等
②新介護保険給付費負担金(介護人材処遇改善分)(1 億 7,720 万円)
介護職員１人あたり月額平均1万円相当の処遇改善を実施
③新介護職員処遇改善加算取得促進事業(1,000 万円)
加算の周知、社会保険労務士の派遣によるキャリアパス整備の支援
④がんばる介護事業所表彰事業(230 万円)
要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む事業所等を表彰
⑤【再掲】訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業(1,350 万円)
⑥訪問看護支援強化事業(514 万円)
訪問看護ネットワークセンターによる訪問看護の相談、普及・啓発等
⑦特定地域における介護人材確保育成事業(1,410 万円)
地域住民から介護人材を確保するモデル的な雇用型訓練等を実施

住まい

■高齢者の状況に応じた住まいの確保

①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(1,100 万円)
要介護者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限 30 万円/件)
②住みよい家づくり資金融資(建住)(1 億 5,091 万円)
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度 500 万円)
③木造住宅耐震改修支援事業(建住)(3,000 万円)
住宅全体の耐震化に加え、部分改修へも助成(上限 60 万円/件)

認知症

■認知症施策の効果的展開

①新認知症地域支え合い推進事業(210 万円)
市町村との連携による広域見守り体制の整備、人材育成等の実施
②新歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(225 万円)
認知症の人と接する機会の多い歯科医師等の対応力向上を支援
③拡若年性認知症相談・支援センター事業(510 万円)
就労・福祉サービスの調整等の自立支援、支援者向け研修等の実施
④拡認知症疾患医療センター運営事業(1,669 万円)
専門相談、鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターの運営を支援
⑤拡地域での認知症ケア従事者資質向上研修(198 万円)
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修

生活支援 ＋ 介護予防

■高齢者にやさしい地域づくり

①新デマンド型交通転換等支援事業(総交)(500 万円)
バスからデマンド型交通への転換等を行う市町村を支援
②低床バス導入・地方バス路線維持補助金(総交)(4,130 万円)
③権利擁護人材確保事業(750 万円)
市民後見人等の養成研修の実施等を支援
④反射材着用促進事業(防危)(120 万円)
老人クラブ等と連携した反射材の着用促進
⑤高齢者交通安全教室等開催事業(防危)(365 万円)
ケアマネジャーによる事故防止訪問活動、高齢ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ向け教室等
⑥高齢者等消費生活見守り研修事業(県生)(33 万円)
福祉関係者への消費者教育、地域見守り研修への派遣
⑦富山県民だまされんちゃ官民合同会議啓発事業
特殊詐欺被害等の防止活動等　(県生)(178 万円)
⑧災害時地域保健活動推進事業(医務)(35 万円)

■生活支援サービスの確保

①拡ふれあいｺﾐｭﾆﾃｨ・ｹｱﾈｯﾄ21 事業(厚企)(6,750 万円)
地域住民自らが福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動等を支援
②高齢者総合福祉支援事業(3,500 万円)
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
③買い物サービス支援事業(商まち)(100 万円)
複数事業者の連携により実施する買い物弱者対策事業を支援
④地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450 万円)
自治会による除雪機械等導入支援等
⑤児童・生徒、地域のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動推進事業(男女)(294 万円)
福祉教育サポーター養成モデル事業、ボランティアサポーター研修等
⑥介護予防・日常生活支援総合事業等サポート事業(50 万円)
住民主体による生活支援の体制整備等を行う市町村を支援

■生きがいづくり、社会参加の促進

①エイジレス社会リーダー養成塾事業(180 万円)
生活支援等を行う団体・グループを設立する元気高齢者を養成
②拡全国健康福祉祭富山大会開催事業(9,852 万円)
平成 30 年に本県で開催する大会に向けた準備
③元気高齢者活動促進事業(964 万円)
老人クラブ訪問活動や高齢者の仲間づくりを支援
④社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業(男女)(200 万円)
企業 OB 等を対象としたボランティア活動に関する講演会、ボランティア参加体験機会の提供等による地域の人材発掘
⑤拡とやまシニア専門人材バンク事業(労雇)(2,230 万円)
シニアの活躍に向けた総合的支援、登録者の掘り起こし
⑥新シニア就労強化キャンペーン事業(労雇)(175 万円)
セミナー等を集中的に実施し、高齢者就労の重要性をPR

■健康づくり、介護予防の充実

①地域支援事業交付金(7 億 2,636 万円)
市町村の介護予防・生活支援総合事業等に対する支援
②富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業
(健康)(5,046 万円)
新食の健康づくり推進事業(1,200 万円)
新野菜をもう一皿！食べようキャンペーン(500 万円)
新働き盛りの健康づくり支援事業(1,200 万円)
新 IoT を活用した運動習慣定着支援モデル事業(346 万円)
拡生活習慣改善ヘルスアップ事業(1,000 万円)
③新県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催(知政)(560 万円)
富山県民歩こう運動推進大会・元気とやまｳｫｰｸﾗﾘｰの開催
④患者のための薬局ビジョン実現化モデル事業
(く政)(500 万円)